

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期 第2四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日 | 自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日 | 自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日 |
| 売上高 (千円) | 8,849,818 | 8,729,809 | 19,011,046 |
| 経常利益 (千円) | 440,127 | 287,668 | 980,550 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 324,873 | 157,248 | 718,621 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 321,708 | 67,579 | 764,649 |
| 純資産額 (千円) | 5,125,313 | 5,505,861 | 5,568,045 |
| 総資産額 (千円) | 20,260,897 | 20,485,278 | 20,433,512 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 125.24 | 60.63 | 277.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.7 | 26.2 | 26.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 360,024 | 285,392 | 1,003,186 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 318,276 | 530,427 | 723,625 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 173,230 | 643,654 | 44,211 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 631,232 | 573,831 | 748,439 |

| 回次 | 第117期 第2四半期 連結会計期間 | 第118期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日 | 自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 85.76 | 91.11 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国の貿易摩擦の動向や欧米の利上げ、中東情勢の混乱等世界情勢のリスクが懸念される中、また、国内においても自然災害が相次ぎ経済に対する不透明感があるものの、政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、猛暑や台風などかつてないほどの異常気象による漁業関連業者への影響や一部水産資源の漁獲量の規制など厳しい状況にありますが、世界的な魚食ブームの拡大により、輸出額は年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、養殖網や海苔網の受注は増加しましたが、近海旋網や海外旋網漁業の不漁の影響により旋網部門の受注が減少し、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、生産の省力化を目指し、無駄な費用の削減に努めておりますが、原材料費の上昇、運送費、貸倒引当金繰入額や人件費等の費用が増加したことにより、前年同期と比べて減少しました。営業外費用で持分法による投資損失を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,729百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は216百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は287百万円（前年同期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は7,460百万円（前年同期比1.1%減）となりました。主な要因は、養殖網や海苔網等の受注は増加しましたが、近海旋網や海外旋網漁業の不漁により旋網部門の受注が減少したことによるものです。利益面は、原材料費の上昇、運送費や人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は221百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,265百万円（前年同期比2.5%減）となりました。主な要因は、獣害防止ネットや遊具ネット等の受注は増加しましたが、施工工事の売上高及び防虫網等の産業用資材の受注が減少したこと等によるものです。利益面は、施工工事の売上高が減少したこと等により、セグメント損失は4百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、20,485百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、13,707百万円となりました。これは、売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ169百万円増加し、6,777百万円となりました。これは、石巻事業所の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ196百万円減少し、8,840百万円となりました。これは、短期借入金が増加しましたが仕入債務が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ310百万円増加し、6,138百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、5,505百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ174百万円減少し573百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、285百万円(前年同期は360百万円の資金の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、530百万円(前年同期は318百万円の資金の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、643百万円(前年同期は173百万円の資金の増加)となりました。これは、長短借入金の借入・返済の純増額等があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,400,000 |
| 計 | 6,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年12月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------------|---|-------------------|
| 普通株式 | 2,605,000 | 2,605,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は、100株であります。 |
| 計 | 2,605,000 | 2,605,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年10月31日 | | 2,605,000 | | 1,378,825 | | 510,292 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------|---------------|---|
| 株式会社土屋 | 広島県福山市一文字町14番14号 | 215 | 8.32 |
| 日東製網従業員持株会 | 広島県福山市一文字町14番14号 | 118 | 4.55 |
| 日東製網取引先持株会 | 広島県福山市一文字町14番14号 | 107 | 4.12 |
| 小林 宏明 | 広島県福山市 | 92 | 3.57 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 69 | 2.67 |
| 株式会社広島銀行 | 広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号 | 55 | 2.12 |
| 山田 充男 | 千葉県市川市 | 46 | 1.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 45 | 1.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 42 | 1.63 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 32 | 1.23 |
| 計 | | 825 | 31.81 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,200 | | 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,582,300 | 25,823 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,500 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 2,605,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 25,823 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東製網株式会社 | 東京都港区新橋 二丁目20番15-701号 | 11,200 | | 11,200 | 0.42 |
| 計 | | 11,200 | | 11,200 | 0.42 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,107,439 | 940,831 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 6,867,125 | ² 6,674,289 |
| 商品及び製品 | 3,791,609 | 4,002,112 |
| 仕掛品 | 624,602 | 608,938 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,237,292 | 1,118,799 |
| その他 | 323,510 | 488,861 |
| 貸倒引当金 | 126,463 | 126,037 |
| 流動資産合計 | 13,825,117 | 13,707,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,372,309 | 2,356,944 |
| その他(純額) | 2,471,625 | 2,626,574 |
| 有形固定資産合計 | 4,843,934 | 4,983,519 |
| 無形固定資産 | 81,947 | 73,834 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期営業債権 | 988,481 | 1,112,105 |
| 繰延税金資産 | 179,678 | 218,021 |
| その他 | 1,254,517 | 1,212,900 |
| 貸倒引当金 | 740,258 | 822,898 |
| 投資その他の資産合計 | 1,682,418 | 1,720,129 |
| 固定資産合計 | 6,608,301 | 6,777,483 |
| 繰延資産 | 93 | - |
| 資産合計 | 20,433,512 | 20,485,278 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 3,778,639 | 2 3,201,354 |
| 短期借入金 | 3,729,192 | 4,303,465 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | - |
| 賞与引当金 | 235,927 | 268,517 |
| 未払法人税等 | 181,719 | 162,897 |
| その他 | 2 1,011,922 | 904,239 |
| 流動負債合計 | 9,037,400 | 8,840,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,958,686 | 5,242,554 |
| 長期未払金 | 51,000 | 36,949 |
| 役員退職慰労引当金 | 187,602 | 209,592 |
| 退職給付に係る負債 | 483,894 | 504,595 |
| 繰延税金負債 | 107,103 | 107,098 |
| その他 | 39,779 | 38,152 |
| 固定負債合計 | 5,828,066 | 6,138,942 |
| 負債合計 | 14,865,466 | 14,979,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,378,825 | 1,378,825 |
| 資本剰余金 | 510,292 | 510,292 |
| 利益剰余金 | 3,613,542 | 3,641,102 |
| 自己株式 | 17,544 | 17,618 |
| 株主資本合計 | 5,485,115 | 5,512,601 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,126 | 9,987 |
| 為替換算調整勘定 | 110,044 | 155,465 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54,917 | 145,477 |
| 非支配株主持分 | 137,847 | 138,737 |
| 純資産合計 | 5,568,045 | 5,505,861 |
| 負債純資産合計 | 20,433,512 | 20,485,278 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
| 売上高 | 8,849,818 | 8,729,809 |
| 売上原価 | 7,044,581 | 6,899,550 |
| 売上総利益 | 1,805,237 | 1,830,258 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,411,286 | 1 1,613,425 |
| 営業利益 | 393,950 | 216,833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,037 | 10,111 |
| 受取配当金 | 5,290 | 5,167 |
| 持分法による投資利益 | 33,202 | - |
| 保証債務費用戻入額 | - | 56,381 |
| 為替差益 | 17,486 | - |
| 補助金収入 | - | 39,999 |
| その他 | 51,946 | 36,831 |
| 営業外収益合計 | 121,963 | 148,492 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,860 | 40,050 |
| 手形売却損 | 8,129 | 7,297 |
| 持分法による投資損失 | - | 12,732 |
| 為替差損 | - | 5,169 |
| その他 | 19,796 | 12,407 |
| 営業外費用合計 | 75,786 | 77,657 |
| 経常利益 | 440,127 | 287,668 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 150 | - |
| 特別利益合計 | 150 | - |
| 特別損失 | | |
| 解体撤去費用 | 2,016 | - |
| 固定資産除却損 | 420 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | - |
| 特別損失合計 | 3,437 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 436,841 | 287,668 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,115 | 148,131 |
| 法人税等調整額 | 15,654 | 18,609 |
| 法人税等合計 | 109,770 | 129,521 |
| 四半期純利益 | 327,071 | 158,146 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,197 | 897 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 324,873 | 157,248 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 327,071 | 158,146 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 22,233 | 45,146 |
| 為替換算調整勘定 | 20,210 | 39,873 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7,385 | 5,546 |
| その他の包括利益合計 | 5,362 | 90,567 |
| 四半期包括利益 | 321,708 | 67,579 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 319,516 | 66,688 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,191 | 890 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 436,841 | 287,668 |
| 減価償却費 | 253,791 | 245,082 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,459 | 83,133 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 32,985 | 20,700 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,982 | 21,990 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 19,465 | 32,590 |
| 環境対策引当金の増減額(は減少) | 19,108 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 19,327 | 15,279 |
| 支払利息 | 47,860 | 40,050 |
| 手形売却損 | 8,129 | 7,297 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,000 | |
| 為替差損益(は益) | 20,062 | 27,865 |
| 持分法による投資損益(は益) | 33,202 | 12,732 |
| 固定資産売却損益(は益) | 150 | |
| 固定資産除却損 | 420 | |
| 売上債権の増減額(は増加) | 157,732 | 27,962 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 127,189 | 116,380 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 505,044 | 531,519 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 29,194 | 85,873 |
| その他 | 340,740 | 87,141 |
| 小計 | 475,274 | 84,853 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,024 | 14,078 |
| 利息の支払額 | 61,796 | 52,223 |
| 法人税等の支払額 | 79,247 | 166,652 |
| 法人税等の還付額 | 5,769 | 4,257 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 360,024 | 285,392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 392,642 | 423,087 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 835 | 410 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 20,895 | 10,720 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 13,738 | |
| 貸付けによる支出 | 3,070 | 74,716 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,895 | 3,775 |
| 定期預金の預入による支出 | 26,390 | 8,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 152,281 | |
| その他 | 19,552 | 18,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 318,276 | 530,427 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,182,456 | 7,323,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 8,505,337 | 6,751,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,780,000 | 1,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,058,890 | 1,282,742 |
| 社債の償還による支出 | 100,000 | 100,000 |
| 配当金の支払額 | 102,232 | 127,929 |
| その他 | 22,765 | 17,674 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 173,230 | 643,654 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,242 | 2,442 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 212,735 | 174,608 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 409,470 | 748,439 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 9,027 | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 631,232 | 1 573,831 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日至平成30年10月31日) | |
|--|--|
| 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 3,041,296千円 | 3,105,932千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第2四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 32,543千円 | 2,510千円 |
| 受取手形割引高 | 310,265 | 70,490 |
| 支払手形 | 350,046 | 59,893 |
| その他(設備関係支払手形) | 297 | |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日至平成30年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 運搬費 | 106,490千円 | 110,596千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,459 | 83,133 |
| 役員報酬 | 125,014 | 141,101 |
| 従業員給料及び手当 | 401,019 | 432,478 |
| 賞与引当金繰入額 | 107,889 | 121,832 |
| 退職給付費用 | 36,361 | 28,728 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,018 | 21,990 |
| 旅費及び交通費 | 99,262 | 117,408 |
| 減価償却費 | 37,639 | 35,352 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,032,407千円 | 940,831千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 401,174 | 367,000 |
| 現金及び現金同等物 | 631,232千円 | 573,831千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,758 | 40 | 平成29年4月30日 | 平成29年7月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年7月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,689 | 50 | 平成30年4月30日 | 平成30年7月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 漁業関連事業 | 陸上関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,546,772 | 1,298,327 | 8,845,100 | 4,718 | 8,849,818 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 7,546,772 | 1,298,327 | 8,845,100 | 4,718 | 8,849,818 |
| セグメント利益又は損失() | 362,832 | 31,897 | 394,730 | 779 | 393,950 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、25,094千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において18,101千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 漁業関連事業 | 陸上関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,460,837 | 1,265,254 | 8,726,091 | 3,717 | 8,729,809 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 7,460,837 | 1,265,254 | 8,726,091 | 3,717 | 8,729,809 |
| セグメント利益又は損失() | 221,457 | 4,402 | 217,055 | 222 | 216,833 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 125円24銭 | 60円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 324,873 | 157,248 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 324,873 | 157,248 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,593 | 2,593 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月6日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。